

平成28年度厚生労働科学研究費補助金
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

研究課題名(課題番号): 障害者福祉施設およびグループホーム利用者の実態把握、利用の在り方
に関する研究(H28-身体・知的-一般-005)
分担研究報告書

分担研究課題名: 障害者支援施設における利用者の入退所の実態に関する調査

主任研究者: 遠藤浩 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)
分担研究者: 口分田政夫 (びわこ学園医療福祉センター草津)
谷口泰司 (関西福祉大学)
研究協力者: 志賀利一、信原和典 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

研究要旨

本研究は、平成25年にWAM NETに登録されていた障害者支援施設(2,512施設)を対象に、郵送方式のアンケート調査を実施した。アンケート調査の内容は、各施設の基本情報として、定員現員数、障害種別、実施事業、過去10年間の定員の増減等、平成27年度入退所者の実態として、性別・年齢、障害種別、区分、入所前・退所後の状況等である。なお本稿では、65歳以上の入退所者を中心に分析した。27年度新規入所4,493人の内、65歳以上は244人(5.4%)であった。入所前の居所などから、高齢化に伴う身体機能の低下に対応した施設へ移動している高齢者が一定数存在することが明らかとなった。また65歳以上の退所者の内、半数が死亡退所であり、残る半数についても「一般病院」や「老人施設」、「障害者支援施設」への移行が8割以上であった。身体状況や認知能力、家族や親族等の状況により、新規入所として障害者支援施設が選択されたり、退所先が異なることが推測された。

A. 研究目的

都道府県及び市町村は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平成18年4月1日一部施行)に基づく基本指針に即し、障害福祉計画を作成し、障害者施策を展開している。

第4期障害福祉計画基本指針の成果目標の一つに、「施設入所者の地域生活への移行」が定められ、地域生活移行者の増加、施設入所者の削減が数値目標化されている。

平成29年3月8日に実施された主幹課長会議資料¹⁾によると、平成20年度から平成27年度の間施設入所者のうち地域生活に移行^{注)}した者は39,238人、また同年度間で施設入所者数は14,095人減少していた。しかしながら地域生活移行者数と施設入所者の減少数は同じではなく、そこには当然新たな入所利用者の存在がある。

こうした数値として入所者や退所者、新規入所者の増減は把握できるものの、入退所者の状態像(年齢、障害程度区分、身体状況など)や、退所理由、入所前の居住の場などは明らかになっていない。

そこで本研究では、平成27年度1年間の障害者支援施設における新規入所者と退所者の状態像を調査し、障害者支援施設に求められる機能について考察することを目的とし、アンケート調査を実施した。なお本稿では、65歳以降の新規入所者と退所者を中心に、分析した

B. 研究の方法

平成25年に独立行政法人福祉医療機構情報システム(WAM NET)に登録されていた障害者支援施設(2,612施設)を対象に、平成28年

9月28日～10月12日を調査期間として、郵送方式でのアンケート調査を行った。

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

アンケートの内容は、施設の基本情報と、平成27年度新規入退所者の個別情報とした。具体的には、1枚目が定員数や現在利用している者の主な障害の内訳、法人で実施している福祉サービスなど、施設の基本情報を記載する調査票、2枚目が平成27年度新規入所者の、入所前の状況、入所経緯、身体状況等、3枚目が退所後の状況、退所の理由等とした。1,806施設より回答があり（回収率69.1%）、その内、廃止の4施設と個票の回答がなかった4施設を除く1,798施設を有効回答とした。

C. 調査結果

1. 1,798施設の定員数と現員数（平成28年7月1日現在）

平成28年7月1日現在で1,798施設の定員は97,526人、現員は93,830人、定員に占める入所者の割合は96.2%と、ほぼ満床に近い状態となっていた。

2. 平成27年度の新規入退所者

平成27年度1年間で、新規入退所者がいた障害者支援施設は1,542施設（85.7%）、いなかった障害者支援施設は260施設（14.4%）であった。新規入所者は4,493人、退所者は4,876人で、平成27年度の新規入退所者の割合は、どちらも定員数の5%程になった（図1）。

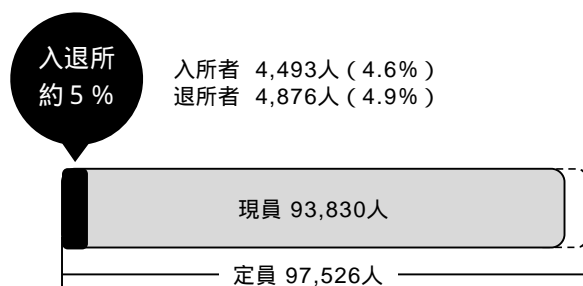


図1 平成27年度1年間の障害者支援施設における新規入退所者

退所者がいた1,406施設の内、死亡退所者の

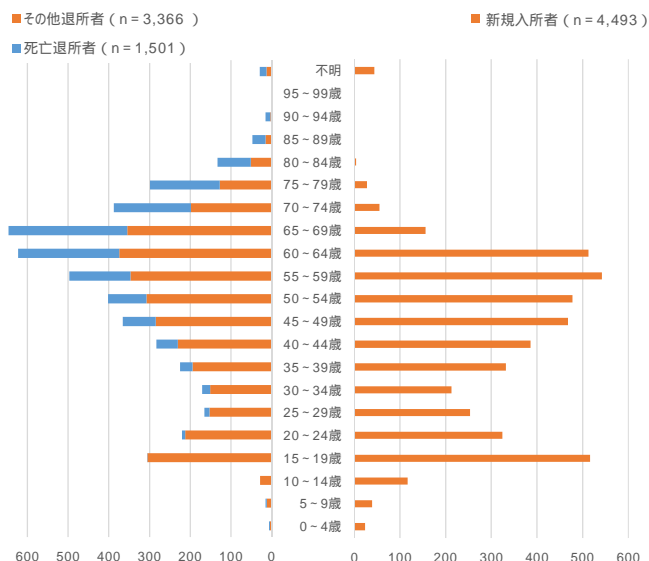


図2 平成27年度年代別新規入退所者（退所理由未記載の10人を除く） 右：新規入所者、左：退所者
みが363施設、死亡退所を除く退所者がいた

施設は1,043施設（57.8%）であった。

図2は、年代別に、右を新規入所者、左を退所者として整理したものである。新規入所者は15～19歳、45～64歳に多く、退所者では45～74歳が多い。なお死亡退所者は、40歳代で約20%、50歳代で約30%、60歳代で約40%、70歳代で50%に上り、年齢と共に死亡退所の割合が高くなっていることが分かる。

図2からは、原則、介護保険が優先となる65歳前後をピークに、新規入退所者が減っていることがわかる。そこで本稿では、65歳以上の新規入退所者に焦点を当て、その傾向をまとめた。

3. 65歳以上新規入所者の傾向

65歳以上の新規入所者は244人（新規入所者全体の5.4%）であった。入所時の障害支援区分は、区分5が最も多く、区分5と区分6で全体の約半数（47.4%）を占めている（表1）。

図3は、知的障害の程度と運動機能の状態を整理した表である。65歳以上の新規入所者の約半数が、「知的障害があり、歩行できる」、「知的障害と歩行障害がある」といった状態であった。また少数だが「寝たきり」の人も14人（5.8%）いた。

図4は入所前の状況を表したものである。「障害者グループホーム」で生活していた人が

27.0%と最多で、次いで「家庭(単身含む)」(23.4%)、「障害者支援施設」(21.7%)の順となっていた。なお、「寝たきり」14人の入所前の状況は「一般病院」が8人、「障害者支援施設」が6人と、元の「障害者支援施設」で医療的な対応や身体介護が難しくなったため、他の障害者支援施設へ移行したことが推測された。

4	17	22	17	9	知的障害なし 不明
9	52	24	6	1	軽度(70>51) 中度(50>36)
4	42	13	14	4	重度(35>21) 最重度(20>)
走れる	歩ける	歩行障害	座れる	寝たきり	知能指数 (IQ) 運動機能

図3 65歳以上新規入所者の身体状況等(未記入6人除く)

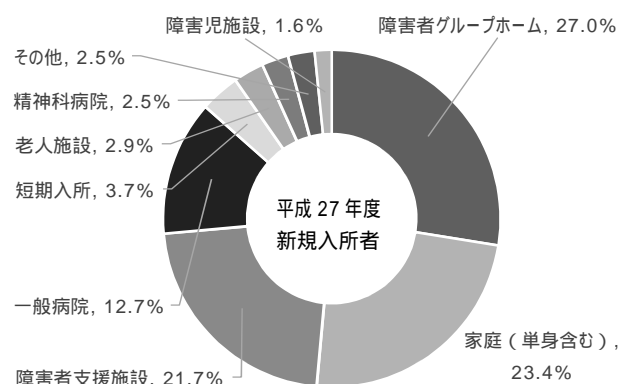


図4 65歳以上新規入所者の入所前の状況

4. 65歳以上退所者の傾向

65歳以上の退所者は1,530人であった。内訳は、死亡退所者が774人、未記入者7人、他の施設等へ移行した人が749人であった。図5は、749人の退所後の状況を表したものである。「一般病院」への入院が35.2%と最も多く、「老人施設(老人福祉施設・老人保健施設)」(34.0%)、「障害者支援施設」(9.2%)の順となっている。なお「家庭(単身含む)」へ移行した人も33人いた。33人中17人は、障害者支援施設への入所期間は2年未満で、退所となっ

表1 65歳以上新規入所者の障害支援区分

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当	未認定	未記入
0.0%	5.7%	13.1%	27.8%	28.2%	19.2%	0.4%	1.6%	3.6%

表2 65歳以上新規入所者の障害支援区分

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当	未認定	未記入
0.5%	2.4%	7.8%	14.8%	21.0%	51.0%	0.2%	0.6%	1.2%

ていた(入所期間の範囲:3カ月~47年)。2年未満で退所となった17人が入所していた全ての障害者支援施設が、有期限でのリハビリ

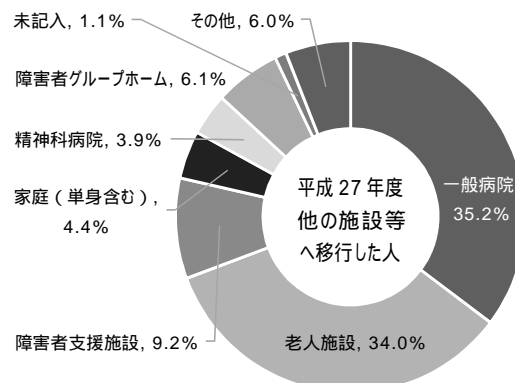


図5 65歳以上で他の施設等へ移行した人の状況

テーションサービスを提供している施設であった(例、県立リハビリテーションセンター)。退所時の障害支援区分は区分6(51.0%)が半数を超え、次いで区分5(21.0%)、区分4(14.8%)となっていた(表2)。

D. 考察

1. 65歳以上の新規入退所者の傾向

本稿では、平成27年度1年間での障害者支援施設における新規入退所者の実態調査から、主に65歳以上のデータをまとめた。

65歳以降に障害者支援施設を新規利用する障害者はとても少数(全体の5.4%)であった。また入所前の状況は、「障害者グループホーム」に次いで「家庭(単身含む)」であることから、高齢化に伴う身体機能の低下に対応した施設への移動が一定数存在することが明らかとなった。

65歳以上の退所者については、その半数が死亡退所となっていた。また死亡退所以外の、他の施設等へ移行した人の状況は、「一般病院」への入院と「老人施設」への移行が圧倒的に多く、「家庭」や「グループホーム」などへ地

域生活移行した者は1割程度であった。

2.平成27年度地域生活移行者の住まいの場

平成29年3月8日の主幹課長会議資料によると、平成27年度に地域生活に移行した者は、2,068人となっている。本調査による平成27年度退所者3,366人のうち、退所先が「他障害者支援施設」「他入所施設(老人)」「地域移行型ホーム」「病院」を除いた地域生活移行者数は、1,520人であった。移行先の内訳は、「家庭」が837人、「ケアホーム」が619人、「その他」が64人となっている。

「その他」の詳細については「アパート」や「叔母宅」、「高齢者住宅」、「里親」、「社員寮」、「祖母引取」、「能力開発校」、「福祉ホーム」、「無料低額宿泊所」、「進学先の寮」など、様々であった。地域移行者個々の詳細な分析はできていないが、身体状況及び認知能力、家庭環境などにより、地域移行先が異なることが推測された。

注)厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課からの各都道府県への調査依頼内容によると、共同生活介護、共同生活援助、福祉ホーム、家庭復帰、1人暮らし・結婚等(公営住宅、公的賃貸住宅、その他民間住宅)、その他、を地域生活移行した者の住まいの場としている。

【文献】

- 1)厚生労働省:主幹課長会議資料(平成29年3月8日実施)<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0308011.pdf> (2019.05.16 最終閲覧)

E.研究発表
特になし

F.学会発表
特になし

G.知的財産権の出願・登録状況
特になし